

# 川崎市総合計画第1期実施計画 政策体系図

基本政策	政策	施策	事務事業(○は本計画に掲載している主な事務事業)		
	政策 1-3	水の安定した供給・循環を支える			
		施策 1-3-1	安定給水の確保と安全性の向上		
			○ 主要施設の更新・耐震化事業		
			○ 送・配水管の更新・耐震化事業		
			○ 給水管の更新事業		
			○ 水道水質の管理業務		
			○ 工業用水道施設の整備事業		
			水道・工業用水道事業の危機管理対策		
			水道・工業用水道事業における環境施策の推進		
			水道・工業用水道事業における経営基盤の充実・強化		
			施策 1-3-2	下水道による良好な循環機能の形成	
				○ 下水道施設・管きよの地震対策事業	
				○ 浸水対策事業	
		○ 高度処理事業			
		○ 合流式下水道の改善事業			
		○ 下水道施設・管きよの老朽化対策及び未普及解消事業			
		下水道水質管理・事業場指導業務			
		下水道事業の危機管理対策			
		下水道事業における環境施策の推進			
下水道事業における経営基盤の充実・強化					

# 施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
	政策(2層)	水の安定した供給・循環を支える	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 上下水道サービスについて満足している市民の割合	60.6%	63.0%	65.0%
施策(3層)	施策コード	10301000 安定給水の確保と安全性の向上			
	10301000	安定給水の確保と安全性の向上			
担当	組織コード	805180 上下水道局水道部水道計画課			
	805180	上下水道局水道部水道計画課			
関係課	上下水道局水道部水道管理課、上下水道局水管理センター水道水質課				
施策の概要	<p>●安心して使用することのできる水道水をいつまでも安定して供給するため、将来の水需要を的確に捉え、老朽化した施設や水道管路の更新や耐震化を適切に実施する必要があります。そのため、これまで長沢浄水場や生田配水池などの重要な施設の計画的な整備を進めてきました。今後も、末吉配水池や宮崎配水池などの施設や古くなった水道管路の更新・耐震化を計画的に実施するとともに、施設の整備から維持管理、更新に至るライフサイクル全体にわたって管理運営を行うアセットマネジメントの考え方に基づいた最適な施設管理を行います。</p> <p>●大規模災害時においても必要な水道水の供給を維持するため、電源・通信の二重化など被災時においても水の供給が行えるバックアップ機能を整えるとともに、地域防災計画に定める避難所のうち、これまで耐震化を進めてきた市立中学校、重要な医療機関等に加え、市立小学校、高校等への供給ルートや震災時に被害が懸念される老朽配水管を重要な管路と位置づけて、効率的かつ効果的な耐震化を進めます。また、応急給水拠点の利便性を高め、より迅速な応急給水を図るため、配水池・配水池と供給ルートの耐震化が完了した市立小学校・中学校に、給水器具の設置等なしで利用できる開設不要型応急給水拠点を整備するなど災害対応力を強化します。</p> <p>●安全で良質な水道水を確実にお届けするために、水源から給水栓に至るまで水道水の安全性に影響を及ぼす可能性のあるすべての要因を分析し、徹底した水質管理を実施するとともに、ホームページなどにより水道水の安全性に関する情報の提供等を積極的に行います。</p> <p>●将来にわたり持続可能な工業用水道を実現するため、老朽化した施設の更新や耐震化を適切に実施していく必要があります。そのため、これまで生田浄水場や平間配水池などの重要な施設の更新を計画的に進めてきました。今後も、長沢浄水場の工業用水道施設の耐震化や古くなった工業用水道管路の更新を計画的に実施するとともに、大規模災害時においても必要な工業用水の供給を維持するため、電源・通信の二重化などのバックアップ機能の整備を推進します。また、施設の整備から維持管理、更新に至るライフサイクル全体にわたって管理運営を行うアセットマネジメントの考え方に基づいた最適な施設管理を行います。</p>				
直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果指標	1	重要な管路の耐震化率	70.6	目標値(a)	80	85.1	%	
		指標の説明	H26	実績値(b)	79.6	-	-	増減
		耐震化された重要な管路の延長/重要な管路の総延長×100(%) ※重要な管路の総延長約800km	H26	達成率(b)/(a)	99.5%	-	-	増減
	2	災害時の確保水量	6	目標値(a)	23	24	日分	
		指標の説明	H26	実績値(b)	23	-	-	増減
		災害時の確保済水量/災害時の飲料水量(1日あたり) ○災害時の飲料水量 本市推計人口×市民1人あたり3リットル(H42年:152.2万人) 生命維持に必要な「1人1日3リットル」の飲料水として試算 目標確保水量約16万㎡	H26	達成率(b)/(a)	100.0%	-	-	増減
	3	開設不要型応急給水拠点の整備率	7.6	目標値(a)	19.2	26.2	%	
		指標の説明	H26	実績値(b)	17.4	-	-	増減
		整備済数/開設不要型応急給水拠点の計画整備数×100(%) ○開設不要型応急給水拠点の計画整備数(配水池・配水池 7か所、市立小中学校 165校)	H26	達成率(b)/(a)	90.6%	-	-	増減
	4	指標の説明		目標値(a)				
				実績値(b)				
				達成率(b)/(a)				
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績				
その他定性的な成果 (取組を進めたことで発現した効果などについて記載)								
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●重要な管路の耐震化については、目標値を下回ったものの僅かであり、概ね目標どおりの成果があったと考えます。</p> <p>●開設不要型応急給水拠点の整備については、長期の休校時に工事を行う必要があり、学校関係者等との調整に伴い4か所の整備完了が次年度となりますが、工事は年度内に発注されており、概ね目標どおりの成果があったと考えます。</p>						

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	10301010 主要施設の更新・耐震化事業	施設の管理・運営	配水池・配水塔など主要水道施設の耐震化や災害時の水道水の確保を目的とした緊急遮断弁の整備等を進めます。	●配水池・配水塔など主要水道施設の更新・耐震化の推進 ●災害時の水道水の確保を目的とした配水池・配水塔への緊急遮断弁の整備の推進	7,078,231	6,622,831	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					3,236,570	3,301,922			
					4,124,225				
2	10301020 送・配水管の更新・耐震化事業	施設の管理・運営	老朽化した送・配水管を計画的に更新・耐震化します。また、災害に備えて、重要な管路の耐震化や開設不要型応急給水拠点の整備を優先的に進めます。	●配水本管の更新工事の推進 ●重要施設への供給ルートや震災時の被害が懸念される老朽配水管など重要な管路の耐震化の推進 ●配水池・配水塔と市立小・中学校への、給水器具の設置等の作業なく利用できる開設不要型応急給水拠点の整備	6,774,890	6,794,057	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					8,370,850	7,337,757			
					10,643,612				
3	10301030 給水管の更新事業	施設の管理・運営	漏水の主な原因となっている老朽給水管の計画的な更新を進めます。	●給水管の更新に合わせた老朽給水管の更新 ●給水管の漏水修理に合わせた老朽給水管の更新 ●計画的な老朽給水管更新工事	2,763,754	2,230,705	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					3,256,014	3,002,085			
					2,863,272				
4	10301040 水道水質の管理業務	その他	安全で良質な水道水をご家庭に届けるため、水源から給水栓まで徹底した水質管理を継続して実施します。	●水源から給水栓までの徹底した水質管理の実施 ●ホームページなどによる水道水の安全性に関する情報の提供 ●水道GLPの認定継続による信頼性の確保	132,113	106,284	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					124,683	92,816			
					120,132				
5	10301050 工業用水道施設の整備事業	施設の管理・運営	浄水場など主要な工業用水道施設の耐震化や老朽化した管路の更新を計画的に進めます。	●長沢浄水場工業用水道施設の耐震補強工事の推進 ●老朽化した管路の更新工事の推進	3,594,272	4,009,823	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					1,767,946	1,834,803			
					1,937,393				
6									
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	I

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10301010	主要施設の更新・耐震化事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	805180	上下水道局水道部水道計画課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—		施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 水道法、川崎市水道条例							
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、資産マネジメントカルテ、水道事業中期計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	7,078,231	6,622,831	3,236,570	3,301,922	4,098,541	4,124,225
		国庫支出金	742,898	—	130,409	—	212,880	210,427
		市債	5,347,000	—	1,803,000	—	2,203,000	1,817,000
		その他特財	988,333	—	1,303,161	—	1,682,661	2,096,798
	一般財源	0	—	0	—	0	0	
人件費* B			183,677	183,677	0	0	0	
総コスト(A+B)			3,420,247	3,485,599	4,098,541	4,124,225	0	
人工(単位:人)			21.66					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	水の安定した供給・循環を支える 安定給水の確保と安全性の向上
	直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	安心して使用することのできる水道水をいつまでも安定して供給できるようにするとともに、大規模災害時においても必要な水道水の供給を維持できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	配水池・配水塔など主要な水道施設の耐震化や災害時の水道水の確保を目的とした緊急遮断弁の整備等を進めます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①配水池・配水塔など主要な水道施設の更新・耐震化の推進 ・末吉配水池の更新・耐震化の推進 ・宮崎配水塔の更新・耐震化の推進 ・黒川配水池の耐震化の推進 ②災害時の水道水の確保を目的とした配水池・配水塔への緊急遮断弁の整備の推進 ・黒川配水池、宮崎配水塔への整備の推進	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	配水池・配水塔の耐震化率	目標		64.4	68.6	%
	説明 耐震化された配水池・配水塔等の容量/配水池・配水塔等の全容量×100(%)	実績	64.4	64.4		
2 活動指標	災害時の確保水量	目標		23	24	日分
	説明 災害時の確保済水量/災害時の飲料水量(1日あたり) ○災害時の飲料水量 本市推計人口×市民1人あたり3リットル (H42年:152.2万人) 生命維持に必要な「1人1日3リットル」の飲料水として試算 目標確保水量約16万m3	実績	23	23		
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高度成長期に建設された多くの水道施設の老朽化が進むとともに、節水型社会構造への変化などから、給水能力と水需要の乖離が生じており、将来にわたる安定給水の確保と持続可能な水道事業を継続するため、再構築計画を策定し、給水能力の見直しを主軸とした浄水場の統廃合や基幹施設の更新・耐震化を進めてきました。平成27年度末に浄水場の更新・耐震化が完了しましたが、引き続き、配水池などの基幹施設の更新・耐震化を進めていく必要があります。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H <b>28</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 主要施設の更新・耐震化に関する取組を推進するため、上下水道事業中期計画 (H29～H33) を策定しました。 H25年度: 水道事業中期計画 (2014～2016) を策定しました。 H18年度: 水道事業の再構築計画を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	<b>a</b>
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果 (活動指標等) に対し事業の成果 (成果指標等) は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>a</b>
	評価の理由	将来にわたって市民生活に欠くことのできない水道水を安定して供給するとともに、大規模地震が発生した場合にも、市民生活への影響を最小限に抑制するため、水道施設の更新・耐震化を引き続き進めていく必要があります。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>a</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な (過小でも、過大でもない) 規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部 (職員・組織) の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
評価の理由		・個々の工事については、民間企業の請負工事として実施しています。 ・事業全体については、計画の策定から工事の設計・施工管理まで、各所管課により適正に執行されています。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	水道施設の更新・耐震化は施策を実現するための最も重要な事業の1つであり、順調に工事が進捗していることから、施策に貢献しています。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>I</b>
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	① 配水池・配水塔など主要な水道施設の更新・耐震化の推進 ・末吉配水池の更新・耐震化の推進 ・宮崎配水塔の更新・耐震化の完了 ・黒川配水池の耐震化の完了 ・潮見台配水池の耐震化の推進 ② 災害時の水道水の確保を目的とした配水池・配水塔への緊急遮断弁の整備の推進 ・黒川配水池、宮崎配水塔への整備の完了 ・末吉配水池、潮見台配水池への整備の推進
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	① 配水池・配水塔など主要な水道施設の更新・耐震化の推進 ・末吉配水池の更新・耐震化の推進 ・宮崎配水塔の更新・耐震化の推進【変更】 ・黒川配水池の耐震化の完了 ・潮見台配水池の耐震化の推進 ② 災害時の水道水の確保を目的とした配水池・配水塔への緊急遮断弁の整備の推進 ・宮崎配水塔への整備の推進【変更】 ・黒川配水池への整備の完了 ・末吉配水池、潮見台配水池への整備の推進
	<b>変更の理由</b>	宮崎配水塔に関連する工事については、工事内容等の変更により、1年度工事期間を延期して実施します。

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10301020	送・配水管の更新・耐震化事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	805180	上下水道局水道部水道計画課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—		施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度							
(法令・要綱等)	水道法、川崎市水道条例							
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、資産マネジメントカルテ、都市計画マスタープラン、水道事業中期計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
	2(9) 公営企業の経営改善			1 給・配水工事部門の現場作業の請負化				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	6,774,890	6,794,057	8,370,850	7,337,757	8,077,488	10,643,612
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	2,372,000	-	4,197,000	-	5,293,000	5,183,000
		その他特財	4,402,890	-	4,173,850	-	2,784,488	5,460,612
	一般財源	0	-	0	-	0	0	
人件費* B			230,232	230,232	0	0	0	
総コスト(A+B)			8,601,082	7,567,989	8,077,488	10,643,612	0	
人工(単位:人)			27.15					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	水の安定した供給・循環を支える 安定給水の確保と安全性の向上 安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	安心して使用することのできる水道水をいつまでも安定して供給できるようにするとともに、大規模災害時においても必要な水道水の供給を維持できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	老朽化した送・配水管を計画的に更新・耐震化します。また、災害時に備えて、重要な管路の耐震化や開設不要型応急給水拠点の整備を優先的に進めます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①配水本管の更新工事の推進 ②重要施設への供給ルートや震災時の被害が懸念される老朽配水管など重要な管路の耐震化の推進 ③配水池・配水塔と市立小・中学校への、給水器具の設置等の作業なく利用できる開設不要型応急給水拠点の整備 (拠点整備か所数:全33か所)	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ②の重要な管路の耐震化については、目標値を下回ったものの僅かであり、概ね順調に進捗しています。 ③の開設不要型応急給水拠点の整備については、長期の休校時に工事を行う必要があり、学校関係者等との調整に伴い4か所の整備完了が次年度となりますが、工事は年度内に発注されており、概ね順調に進捗しています。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	重要な管路の耐震化率	目標		80.0	85.1	%
	説明 耐震化された重要な管路の延長/重要な管路の総延長×100(%) ○重要な管路の総延長約800km	実績	74.8	79.6		
2 活動指標	開設不要型応急給水拠点の整備率	目標		19.2	26.2	%
	説明 整備済数/開設不要型応急給水拠点の計画整備数×100(%) ○開設不要型応急給水拠点の計画整備数(配水池・配水塔 7か所、市立小中学校 165校)	実績	12.2	17.4		
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高度成長期に建設された多くの水道施設の老朽化が進むとともに、節水型社会構造への変化などから、給水能力と水需要の乖離が生じており、将来にわたる安定給水の確保と持続可能な水道事業を継続するため、再構築計画を策定し、給水能力の見直しを主軸とした浄水場の統廃合や基幹施設の更新・耐震化を進めてきました。平成27年度末に浄水場の更新・耐震化が完了し、主要な施設の更新・耐震化も順調に進んでおり、今後は、管路の更新・耐震化を重点的に進めていく必要があります。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:送・配水管の更新・耐震化に関する取組を推進するため、上下水道事業中期計画(H29～H33)を策定しました。 H25年度:水道事業中期計画(2014～2016)を策定しました。 H18年度:水道事業の再構築計画を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	将来にわたって市民生活に欠くことのできない水道水を安定して供給するとともに、大規模地震が発生した場合にも、市民生活への影響を最小限に抑制するため、水道管路の更新・耐震化や応急給水拠点の整備を引き続き進めていく必要があります。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
評価の理由	・個々の工事については、民間企業の請負工事として実施しています。 ・事業全体については、計画の策定から工事の設計・施工管理まで、各所管課により適正に執行されています。		
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b> 水道管路の更新・耐震化や応急給水拠点の整備は施策を実現するための最も重要な事業の1つであり、順調に工事が進捗していることから、施策に貢献しています。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	安心して使用することのできる水道水をいつまでも安定して供給するため、老朽化した管路の更新・耐震化を適切に実施するとともに、大規模地震が発生した場合にも、市民生活への影響を最小限に抑制するため、開設不要型応急給水拠点の整備を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10301030	給水管の更新事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	805100	上下水道局水道部水道管理課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成12年度	—		施設の管理・運営	その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 水道法、川崎市水道条例								
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、水道事業中期計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	2(9) 公営企業の経営改善			1 給・配水工事部門の現場作業の請負化					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	2,763,754	2,230,705	3,256,014	3,002,085	3,256,014	2,863,272	
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	2,763,754	-	3,256,014	-	3,256,014	2,863,272	
		一般財源	0	-	0	-	0	0	
人件費* B			76,066	76,066	0	0	0		
総コスト(A+B)			3,332,080	3,078,151	3,256,014	2,863,272	0		
人工(単位:人)				8.97					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	安定給水の確保と安全性の向上
	直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	給水管からの漏水を防止することにより、安全で良質な水道水を安定して供給できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	漏水防止等を目的に、老朽給水管を新しい管に更新します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	老朽給水管更新の促進 以下の①～③の工事により、計画的に更新を行っています。 ①配水管の更新に合わせた老朽給水管の更新 ②給水管の漏水修理に合わせた老朽給水管の更新 ③計画的な老朽給水管更新工事。	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記「当年度取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	計画件数のうち、課題のある老朽給水管(所有者の承諾等)について更新できない場合や入札不調などがありました。概ね順調に進捗しています。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
1	活動指標	老朽給水管更新目標達成率	目標		91.0	95.5	%
		説明 更新実施件数/更新目標総件数×100(%)	実績	83.3	89.0		
2	説明		目標				
			実績				
3	説明		目標				
			実績				
4	説明		目標				
			実績				

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	漏水の大半は老朽化した給水管からの漏水であるため、有効率の向上と安全な水道水の供給に向けて、市内一円の地下漏水調査の実施や老朽化した給水管更新等の対策が必要となっています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H <b>28</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 老朽給水管更新事業を含む上下水道事業中期計画(H29~H33)を策定しました。 H25年度: 水道事業中期計画(2014~2016)の策定に伴い老朽給水管更新計画の見直しを実施しました。 H21年度: 老朽給水管更新計画の見直しを実施(鉛製給水管の解消目標年度を平成28年度に前倒し)しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	<b>a</b>
	評価の理由	市民生活に欠くことのできない水道水の安定供給に向けて、老朽化した給水管の更新を引き続き進めていく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>a</b>
	評価の理由	活動指標は目標値を下回っていますが、課題のある老朽給水管を除き概ね順調に進捗しています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>a</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	評価の理由	・個々の工事については、民間企業の請負工事として実施しています。 ・事業全体については、計画の策定から工事の設計・施工管理まで、各所管により適正に執行されています。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	水質への影響や漏水による2次災害が懸念される老朽給水管の更新事業は、施策を実現するための重要な事業であり、概ね順調に老朽給水管の更新が進捗しており施策に貢献しています。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>I</b>	安全でおいしい水を安定して供給するため、漏水の主な原因となっている老朽化した給水管の更新を継続して実施します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10301040	水道水質の管理業務				有		
担当	所属コード	所属名						
	807500	上下水道局水管理センター水道水質課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	その他	その他			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 水道法 第4条、第13条、第20条							
総合計画と連携する計画等								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	132,113	106,284	124,683	92,816	124,683	120,132
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	132,113	—	124,683	—	124,683	120,132
	一般財源	0	—	0	—	0	0	
人件費* B			186,136	186,136	0	0	0	
総コスト(A+B)			310,819	278,952	124,683	120,132	0	
人工(単位:人)			21.95					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	水の安定した供給・循環を支える 安定給水の確保と安全性の向上
	直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	いつでも安全で良質な水道水を利用できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	水源から給水栓まで水道水の安全性に影響を及ぼす可能性のある全ての要因を分析し、それを監視・制御する水安全計画を運用することで徹底した水質管理を実施します。 水道水が水質基準を満足していることを証明しお客様が安心して利用できるようにするため、測定結果の信頼性を確保する水道GLPの認定を継続します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①水源から給水栓までの徹底した水質管理の実施 ②ホームページなどによる水道水の安全性に関する情報の提供 ③水道GLPの認定継続による信頼性の確保	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	水道水質基準の適合率	目標	/	100	100	%
	説明 水道水質基準で定められた基準を満足し、安全でおいしい水を供給していることを示す指標	実績	100	100		
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	最新の科学的知見に基づき、水道水質基準は常に見直しされ逐次改正が行われています。平成 27年3月には、利根川水系で発生したホルムアルデヒドによる水質事故のような水質事故再発防止の観点から、通常の浄水処理では処理が困難な物質は、「浄水処理対応困難物質」に設定し対応に取り組んでいます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	H28年度 安全でおいしい水の取組を含んだ上下水道事業中期計画(H29～H33)を策定しました。 生田浄水場の浄水機能廃止により、水安全計画を見直しました。 H27年度 浄水処理困難物質の設定により、水安全計画を見直しました。 H26年度 再構築事業実施及び亜硝酸態窒素が水質基準項目へ追加されたため、水安全計画を見直しました。 水道GLPの認定を更新しました。 H25年度 再構築事業実施により、水安全計画を見直しました。 H24年度 潮見台浄水場廃止により、水安全計画を見直しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	水道事業者等にとって、安全かつ清浄な水の供給を確保することは、最も基本的な義務であり、これを常時確保するため状況に即応した水道水質の管理業務は不可欠です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標は前年度と同じ数値となっていますが、水道水へのリスクが多様化し、さらに水質事故や水源湖沼の富栄養化による異臭味障害が発生する状況の変化に対して、常に適切な水道水質の自主管理を実施しており、成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
評価の理由	水道法において、水道水質の検査は水道事業者が義務づけられるとともに、原則として水道事業者が自ら実施すべきことと定められています。この検査体制をもって水源から給水栓まで一括して水質管理を行うことで、市民に安心して飲用される水道水を提供できるためです。		

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	水道水質基準は、水道によって供給される水が備えなければならない水質上の要件です。成果指標で設定した水道水質基準の適合率が100%であったことから施策への貢献がありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	市民がいつでも安全で良質な水道水を利用できている現状を維持するために、今後も計画どおり事業を継続します。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)		
	変更の理由		

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10301050	工業用水道施設の整備事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	805180	上下水道局水道部水道計画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 工業用水道事業法、川崎市工業用水道条例								
総合計画と連携する計画等	資産マネジメントカルテ、工業用水道事業中期計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	3,594,272	4,009,823	1,767,946	1,834,803	1,195,145	1,937,393	
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0	
		市債	630,000	—	105,000	—	711,000	630,000	
		その他特財	2,964,272	—	1,662,946	—	484,145	1,307,393	
	一般財源	0	—	0	—	0	0		
人件費* B			83,698	83,698	0	0	0		
総コスト(A+B)			1,851,644	1,918,501	1,195,145	1,937,393	0		
人工(単位:人)			9.87						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	安定給水の確保と安全性の向上
	直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	工業用水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	将来にわたり持続可能な工業用水道を実現できるようにするとともに、大規模災害時においても必要な工業用水の供給を維持できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	浄水場など主要な工業用水道施設の耐震化や老朽化した管路の更新を計画的に進めます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①長沢浄水場工業用水道施設の耐震補強工事の推進 ②老朽化した管路の更新工事の推進	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
1	活動指標	工水浄水施設の耐震化率	目標		66.7	66.7	%
		説明 耐震化された浄水施設の施設能力/浄水施設の全施設能力×100(%)	実績	66.7	66.7		
2	説明		目標				
			実績				
3	説明		目標				
			実績				
4	説明		目標				
			実績				

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高度成長期に建設された多くの工業用水道施設の老朽化が進んでおり、将来にわたり安定給水を確保するため、再構築計画を策定し、基幹施設の更新・耐震化を進めてきました。平成27年度末に調整池の更新・耐震化が完了し、主要な施設の更新・耐震化も順調に進んでおり、引き続き、浄水施設などの基幹施設や管路の更新・耐震化を進めていく必要があります。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H <b>28</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:工業用水道施設の整備に関する取組を推進するため、上下水道事業中期計画(H29～H33)を策定しました。 H25年度:工業用水道事業中期計画(2014～2016)を策定しました。 H18年度:工業用水道事業の再構築計画を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	<b>a</b>
	評価の理由	将来にわたって工業用水道利用者の事業活動に欠くことのできない工業用水を安定して供給するとともに、大規模地震が発生した場合にも、事業活動への影響を最小限に抑制するため、工業用水道施設の更新・耐震化を引き続き進めていく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>a</b>
	評価の理由	工業用水道施設の更新・耐震化は大規模な工事が多く、完成まで複数年度を要するため、活動指標は前年度と同じ数値となっておりますが、成果は上がっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>a</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	評価の理由	・個々の工事については、民間企業の請負工事として実施しています。 ・事業全体については、計画の策定から工事の設計・施工管理まで、各所管課により適正に執行されています。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	工業用水道施設の更新・耐震化などの整備事業は施策を実現するための最も重要な事業の1つであり、順調に工事が進捗していることから、施策に貢献しています。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>I</b>
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10301060	水道・工業用水道事業の危機管理対策				無			
担当	所属コード	所属名							
	801100	上下水道局総務部庶務課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	—	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	水道事業中期計画、工業用水道事業中期計画、上下水道局防災計画、上下水道局業務継続計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	26,889	22,131	17,380	13,538	17,380	26,171	
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	26,889	-	17,380	-	17,380	26,171	
		一般財源	0	-	0	-	0	0	
	人件費* B			10,006	10,006	0	0	0	
	総コスト(A+B)			27,386	23,544	17,380	26,171	0	
	人工(単位:人)			1.18					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	水の安定した供給・循環を支える 安定給水の確保と安全性の向上
	直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、自主防災組織等を結成している町内会・自治会ほか	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地震・風水害などの自然災害や水源水質の異常事態、テロ行為などの危機事象に対して、必要な対策を講じることにより、市民へのライフラインとしての水道水の確保や企業への安定給水を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	災害対策に関する現状の課題を検証し、実効性の高い応急対策等を推進することを基本とし、局防災計画、局業務継続計画、各種マニュアル等の見直しを行います。災害対策用貯水槽を備えた応急給水拠点や開設不要型応急給水拠点の開設について、自主防災組織等との連携を進めるとともに必要な研修を実施し、災害発生時の対応強化を図ります。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①局防災計画等の改訂及び各種マニュアルの整備 ②自主防災組織等との連携による応急給水拠点開設の推進 ③各種防災訓練や災害用資器材点検の継続	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ③の各種防災訓練については、他都市の事情等により実施できなかった訓練もあったが、新規で実施した訓練もあることなどから、概ね目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 説明 災害を想定した各種訓練の実施 災害発生時における対応強化等を図るための各種訓練の実施(水道事業)	目標		6	7	回
		実績	7	7		
2	活動指標 説明 災害を想定した各種防災訓練の実施 災害発生時における対応強化等を図るための各種訓練の実施(工業用水道事業)	目標		3	1	回
		実績	1	1		
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	災害対策に関する法律の改正等の際は、局防災計画、局業務継続計画、各種マニュアル等を見直し、必要な更新を行います。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:平成28年4月に発生した熊本地震での経験を踏まえ、災害対策に関する現状の課題を検証し、実効性の高い応急対策等を整備するため局防災計画、局業務継続計画を見直しました。 H27年度:川崎市地域防災計画の見直し内容を反映するとともに、災害対策に関する現状の課題を検証し、実効性の高い応急対策等を整備するため局防災計画、局業務継続計画を見直しました。 H26年度:川崎市地域防災計画の見直し内容を反映するとともに、災害対策に関する現状の課題を検証し、実効性の高い応急対策等を整備するため局防災計画、局業務継続計画を見直しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	熊本地震により、全国の事業体において、受援体制の確立等災害対策の見直しが迫られています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	局防災計画の見直しを現場から見直すことにより、実効性の高いものとなってきています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	コンサル等を使って計画を策定する方法もありますが、職員自らの行動計画であることも考えると、計画策定全体を委託するのは現実的ではなく、通信設備や受援施設等の設置等の専門的分野における支援的な活用は考えられるかもしれません。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	熊本地震を踏まえると、現行の防災計画等は、具体的な活動の際に大きな課題があることが明らかになっており、今年度からその課題解決に取り組み始めています。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 防災計画と業務継続計画の見直しは、計画に多くの課題が生じていることが分かっているため、その解決に努め、実効性を高めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10301070	水道・工業用水道事業における環境施策の推進				無		
担当	所属コード	所属名						
	800000	上下水道局調整担当						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	—	—	政策推進計画等(策定・進行管理)			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市上下水道局環境施策推進本部設置要綱							
総合計画と連携する計画等	水道事業中期計画、工業用水道事業中期計画、環境基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、水環境保全計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	55	0	223	148	54	53
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	55	-	223	-	54	53
		一般財源	0	-	0	-	0	0
人件費* B			5,003	5,003	0	0	0	
総コスト(A+B)			5,226	5,151	54	53	0	
人工(単位:人)			0.59					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画(Plan)

政策体系	政策 施策	水の安定した供給・循環を支える 安定給水の確保と安全性の向上
	直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	水道・工業用水道事業会計	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	環境に配慮した水道・工業用水道事業を行うため、「上下水道局環境計画」に定める各取組を計画的に推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	上下水道事業における環境施策を総合的かつ計画的に推進するため、基本理念、4つの環境方針、27の取組事項からなる「上下水道局環境計画(2017~2021)」を策定するとともに、毎年度の取組状況については、進行管理を「上下水道局環境計画年次報告書」に取りまとめ公表していきます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①「上下水道局環境計画(2014~2016)」に定める各取組の推進(H28終了) ②「上下水道局環境計画(2017~2021)」の策定・公表 ③「上下水道局環境計画年次報告書」の作成・公表 ④エネルギーの使用の合理化等に関する法律、地球温暖化対策の推進に関する法律、フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律、川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例に基づく定期報告書等の作成・提出	

## 実施結果(Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ・上下水道局環境施策推進本部会議等の開催については、10回開催 ・上下水道局環境計画の改定については、「上下水道局環境計画(2017~2021)」を策定・公表 ・上下水道局環境計画年次報告書の作成・公表については、平成27年度の取組結果を報告書として取りまとめ公表 ・法・条例に基づく報告書等を作成・提出					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標(指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 局環境施策本部会議等の開催	目標		6	6	回
		実績	6	10		
2	活動指標 局環境計画の改定	目標		1	-	回
		実績	-	1		
3	活動指標 局環境計画年次報告書の作成・公表	目標		1	1	回
		実績	1	1		
4	説明	目標				
		実績				

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	「上下水道ビジョン」及び「上下水道事業中期計画」が策定され、局環境計画の策定に当たっては、上位計画であるこれらの計画と整合を図る必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 上位計画である「上下水道ビジョン」及び「上下水道事業中期計画」と整合を図り、「上下水道局環境計画(2017~2021)」を策定・公表しました。 H24年度: 局環境計画年次報告書の冊子化を廃止して局HP上での公表のみに改め、印刷製本費を削減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	水道・工業用水道事業は、その事業活動において多くの資源・エネルギーを使用するとともに、多くの廃棄物を排出しており、地球環境に与える影響は少なくないことから、上下水道局が行う地球環境に配慮した計画的な取組について、行政が責任を持ち、職員への啓発とあわせて市民・事業者に向けた情報発信を継続する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標は目標値に達しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度に策定した「上下水道局環境計画(2017~2021)」は、上位計画である「上下水道ビジョン」及び「上下水道事業中期計画」と整合を図ったことで、平成30年度以降に実施する進行管理に係る事務手続きの簡素化が可能となります。</li> <li>毎年度公表する「上下水道局環境計画年次報告書」は、他都市や民間事業者の取組を参考に見直しを図ることで、質の向上を図る余地があります。</li> </ul>	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	平成28年度は、必要な見直しを図りながら成果指標は目標値に達成しており、施策へ貢献することができました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載				
	10301080	水道・工業用水道事業における経営基盤の充実・強化				無				
担当	所属コード	所属名								
	802910	上下水道局経営管理部経営企画課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	—	—	政策推進計画等(策定・進行管理)					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠 (法令・要綱等)	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度									
総合計画と連携する計画等	水道事業中期計画、工業用水道事業中期計画、情報化推進プラン、スポーツ推進計画、川崎市水道事業の中長期展望、川崎市工業用水道事業の中長期展望									
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
	2(9) 公営企業の経営改善			1 給・配水工事部門の現場作業の請負化						
	2(9) 公営企業の経営改善			2 工業用水道専用施設における効率的・効果的な運転管理体制の整備						
	2(9) 公営企業の経営改善			4 上下水道局における効率的・効果的な組織整備の推進						
	2(9) 公営企業の経営改善			5 水道施設用地の有効活用						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度				
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A		23,337	2,510	9,015	3,900	9,015	10,669	
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	0	
			市債	0	-	0	-	0	0	0
			その他特財	23,337	-	9,015	-	9,015	10,669	0
		一般財源	0	-	0	-	0	0	0	
	人件費* B				36,040	36,040	0	0	0	
総コスト(A+B)				45,055	39,940	9,015	10,669	0		
人工(単位:人)				4.25						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	安定給水の確保と安全性の向上
	直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	水道事業会計、工業用水道事業会計	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	持続可能な経営基盤を確保し、将来にわたり費用と収入のバランスが取れた経営を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	民間部門の活用などによる簡素で効率的な執行体制への見直しを図るとともに、固定資産の有効利用の推進等新たな収入源の確保や企業債残高の適正管理に努めるなど、水道・工業用水道事業経営の効率化を進めます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①水道事業、工業用水道事業中期計画の推進(H28終了) ②「(仮称)上下水道ビジョン・中期計画」の策定 ③生田浄水場用地の有効利用に係る整備の推進 ④平間配水用地の有効利用に係る整備の推進 ⑤組織整備計画及び職員配置計画の策定・実施	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った			
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った			
3. ほぼ目標どおり		目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標	水道事業の企業債残高の適正管理	目標		587	657	億円
		説明 水道事業会計における建設改良等に対する企業債の残高	実績	575	586		
2	活動指標	工業用水道事業の企業債残高の適正管理	目標		108	98	億円
		説明 工業用水道事業会計における建設改良等に対する企業債の残高	実績	101	95		
3		説明	目標				
			実績				
4		説明	目標				
			実績				

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	社会構造の変化や節水型機器の普及などによる水需要の低迷により、近年、水道料金収入は減傾向であり、今後も、横ばい、減少が見込まれる。また、施設、管路の老朽化の進行や震災対策など、施設投資の需要は引き続き高い。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 上下水道ビジョン・中期計画を策定しました。 H25年度: 水道事業中期計画及び工業用水道事業中期計画を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	社会構造の変化や節水型機器の普及などによる水需要の低迷により、近年、水道料金収入は減傾向である中で、施設、管路の老朽化対策や震災対策などを着実に推進するために、効率的・効果的な執行体制の構築や資産の有効活用による収入の確保など経営基盤の確立に向けた取組を行政が責任を持って推進していく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	水道事業については、資材費や労務単価の上昇等により建設改良費が高騰する中、施設、管路の老朽化対策や震災対策など必要な事業を推進するため、その事業に充当する企業債残高がH27年度実績値よりも増高しましたが、他の大都市の平均値よりも下回っており適正な企業債管理を行っています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	持続可能な経営基盤の確保に向け、より一層の経営の効率化を目指し、大規模災害時の緊急時における即応対応の確保、技術・技能の継承、お客さまサービスの維持・向上などに取り組みつつ、効率化が可能な業務における民間部門の活用を含めた簡素で効率的・効果的な執行体制の整備を推進しています。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>		<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	水道事業については、目標値に達成しなかったものの、工業用水道事業を含めて、適正に企業債残高を管理できたこと、また、お客さまの利便性やサービスの向上を図るとともに、スクラップアンドビルドによる執行体制の効率化を図った結果、施策に貢献しました。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
<b>今後の事業の方向性</b>	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	企業債は、世代間の負担の公平性などの観点から発行しますが、現在、施設や管路の更新期にあり、投資が集中することに伴い、一時的に企業債残高の水準が高くなりますが、収入や物価上昇率の推移など様々な要因を総合的に考え、建設投資の優先順位や重点化を考慮するなどの事業調整を図りながら、企業債残高を適正管理し、持続可能な経営基盤の確立を目指します。
<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所</b>	<b>変更前</b> <small>(次年度計画上の記載)</small>		
	<b>変更後</b> <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>		
	<b>変更の理由</b>		

# 施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
	政策(2層)	水の安定した供給・循環を支える	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 上下水道サービスについて満足している市民の割合	60.6%	63.0%	65.0%
		②			
施策(3層)	施策コード	施策名			
	10302000	下水道による良好な循環機能の形成			
担当	組織コード	所属名			
	809100	上下水道局下水道部下水道計画課			
関係課	上下水道局下水道部下水道計画課				
施策の概要	<p>●下水道は大規模地震発生時でも欠くことのできない重要なライフラインですが、下水道の耐震化は、既存施設を使いながらの工事となるため長い期間を要します。そこで、被災時でも確実に下水道機能を確保する必要がある避難所や重要な医療機関等と水処理センターとを結ぶ重要な下水管きよに重点化を図り、まずは、老朽化した下水管きよが多く地盤の液状化による被害も想定される、川崎駅以南の地域の耐震化を重点的に推進します。また、その他の地域については、重要な下水管きよの耐震診断を実施し、耐震化が必要となる管きよの抽出作業を進め、次期整備に向けた取組を推進します。</p> <p>●近年多発する局地的集中豪雨などにより浸水被害が発生していることから、重点化地区に位置づけている地域の対策を推進するとともに、浸水の状況を計算で再現するシミュレーションや、過去の実績などを踏まえ、浸水被害の大きさや起こりやすさに着目してリスクが高い地区を抽出し、新たに重点化地区に位置づけて効果的・効率的な浸水対策を推進します。</p> <p>●快適な水辺環境を確保するため、通常の下処理では除去することが難しい、東京湾の赤潮などの原因物質である窒素やリンも大幅に除去することができる下水処理方法(高度処理)の導入を、東京湾の水質環境基準の達成・維持に向けて推進します。また、古くから下水道整備に着手した南部地域で採用している、汚水と雨水を1本の管で集める合流式下水道は、大雨時に川や海に処理しきれない下水が放流されるしくみであることから、大雨時の放流回数を減らしたり、ごみを取り除いたりするなどの対策(合流改善)を、法令に基づいて推進します。</p> <p>●下水道の人口普及率は99.4%となり、多くの市民が下水道を利用できるようになりましたが、昭和50年代から平成初期にかけて集中的に整備した下水道施設が、今後耐用年数を迎え、老朽化した施設の急激な増加が見込まれています。こうしたことから、健全な下水道機能を継続的に維持していくため、予防保全的な維持管理などによる長寿命化対策を推進するとともに、中長期的な視点に基づき、サービス水準の維持・向上をめざしたアセットマネジメントを導入し、適切な維持管理を推進します。</p>				
直接目標	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析							
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	重要な管きよの耐震化率(川崎駅以南の地域)	33.5	目標値①	65.1	67.2	%
				実績値②	65.1		
	指標の説明	重要な管きよ(川崎駅以南の地域)の耐震化完了延長/重要な管きよ(川崎駅以南の地域)の延長×100(%) ○重要な管きよ(川崎駅以南の地域)の延長50.9km	H26	達成率(②/①)	100.0%	-	↑
				指標達成度 ※1	a	-	増減
2	浸水対策実施率(丸子、宮崎、大師河原、馬絹、久末地区)	22.6	目標値①	57.8	57.8	%	
			実績値②	57.6			
指標の説明	重点化地区の浸水対策完了済面積/浸水対策重点化地区対象面積×100(%) ○浸水対策重点化地区対象面積847ha	H26	達成率(②/①)	99.7%	-	↑	
			指標達成度 ※1	b	-	増減	
3	合流改善率(大雨時に川や海に処理しきれない下水が放流されることへの対策)	68.5	目標値①	68.5	73.5	%	
			実績値②	68.5			
指標の説明	合流式下水道改善対策完了区域面積/合流式下水道区域面積×100(%) ○合流式下水道区域面積3,550ha	H26	達成率(②/①)	100.0%	-	↑	
			指標達成度 ※1	a	-	増減	
4	指標の説明		目標値①				
			実績値②				
				達成率(②/①)			
				指標達成度 ※1			
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明		実績				
			実績				
2	指標の説明		実績				
			実績				
その他定性的な成果(取組を進めたことで発現した効果などについて記載)							
指標等の成果分析(指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		●重要な管きよの耐震化、浸水対策、合流改善とともに計画していた事業を着実に実施した結果、成果指標をほぼ達成することができたことから、目標どおりの成果があったと考えます。					

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	10302010 下水道施設・管きよの地震対策事業	施設の管理・運営	避難所や重要な医療機関等と水処理センターとを結ぶ下水管きよなどの重要な下水管きよや、水処理センター、ポンプ場などの耐震対策を推進します。	●重要な下水管きよの耐震化の推進(川崎駅以南の地域) ●重要な下水管きよの耐震診断の推進(川崎駅以北の地域) ●水処理センター、ポンプ場などの耐震化の推進(加瀬水処理センターなど) ●慶長型地震の規模を対象とした津波対策の推進(入江崎処理区)	2,612,678	2,763,541	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					4,439,504	4,764,396			
					3,467,339				
2	10302020 浸水対策事業	施設の管理・運営	浸水実績や浸水シミュレーションに基づき、浸水リスクの高い地区に重点化を図り、雨水管きよや貯留管などの整備を推進します。	●重点化地区における雨水管きよや貯留管などの整備の推進 ●浸水シミュレーションに基づく新たな重点化地区の抽出及び効果的な対策の検討	2,044,094	2,342,929	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					2,299,566	1,890,419			
					2,004,888				
3	10302030 高度処理事業	施設の管理・運営	これまでの下水処理に加え、赤潮などの原因となる窒素やりんも大幅に除去できるよう、下水の高度処理化を推進します。	●下水の高度処理化の推進(入江崎、等々力水処理センター)	4,341,013	4,838,201	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					4,929,009	4,278,885			
					6,745,573				
4	10302040 合流式下水道の改善事業	施設の管理・運営	合流式下水道による公共用水域の水質汚濁を防止するため、貯留管の整備やごみの流出防止対策などを推進します。	●合流式下水道の改善の推進	634,561	1,420,317	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					561,286	524,443			
					1,276,620				
5	10302050 下水道施設・管きよの老朽化対策及び未普及解消事業	施設の管理・運営	長寿命化計画に基づく下水管きよや施設・設備の更新等を進めるとともに、アセットマネジメントの本格的な導入に向けた取組を推進します。また、未普及地域の解消に向けた取組を推進します。	●老朽化した下水管きよの計画的な再整備の推進(入江崎処理区) ●水処理センター・ポンプ場の設備更新や再構築の推進(渡田ポンプ場など) ●アセットマネジメントの本格導入に向けた取組の推進 ●未普及地域解消の推進	6,375,545	6,139,068	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					4,753,613	3,493,269			
					3,594,155				
6									
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		<b>A. 順調に推移</b> (目標達成している) <b>B. 一定の進捗がある</b> (目標達成に向けて進捗している) <b>C. 進捗は遅れている</b> (目標達成が遅れる可能性がある) <b>D. 進捗は大幅に遅れている</b> (目標達成が難しい可能性がある)	<b>A</b>

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		<b>I. 効果的な事業構成である</b> (現状のまま継続する) <b>II. 概ね効果的な構成である</b> (一部見直し等の余地がある) <b>III. あまり効果的な事業構成でない</b> (見直し等の余地が大きい) <b>IV. 事業構成に問題がある</b> (抜本的な見直し等が必要である)	<b>I</b>

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10302010	下水道施設・管きよの地震対策事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	809100	上下水道局下水道部下水道計画課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 下水道法、都市計画法等							
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、下水道事業中期計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	2,612,678	2,763,541	4,439,504	4,764,396	3,781,360	3,467,339
		国庫支出金	526,757	—	813,823	—	1,046,597	783,167
		市債	2,081,000	—	3,605,000	—	2,714,000	2,684,000
		その他特財	4,921	—	20,681	—	20,763	172
	一般財源	0	—	0	—	0	0	
人件費* B			152,386	152,386	0	0	0	
総コスト(A+B)			4,591,890	4,916,782	3,781,360	3,467,339	0	
人工(単位:人)			17.97					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	水の安定した供給・循環を支える 下水道による良好な循環機能の形成
	直接目標	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	下水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	大規模地震発生時においても下水道機能を確保し、市民生活を守ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	避難所や重要な医療機関等と水処理センターとを結び下水管きよなどの重要な下水管きよや、水処理センター、ポンプ場などの耐震対策を推進します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①重要な下水管きよの耐震化の推進(川崎駅以南の地域) ②重要な下水管きよの耐震診断の推進(川崎駅以北の地域) ③水処理センター、ポンプ場などの耐震化の推進(加瀬水処理センターなど) ④慶長型地震の規模を対象とした津波対策の推進(入江崎処理区)	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 重要な管きよの耐震化率(川崎駅以南の地域) 説明 重要な管きよ(川崎駅以南の地域)の耐震化完了延長/重要な管きよ(川崎駅以南の地域)の延長×100(%) ○重要な管きよ(川崎駅以南の地域)の延長50.9km	目標		65.1	67.2	%
		実績	48.8	65.1		
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	今後想定される大規模地震発生時においても、必要な下水道機能の確保に努め、市民生活への影響を最小限にするための取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 上下水道事業中期計画(H29~H33)を策定しました。 H27年度: 川崎市下水道総合地震対策計画を変更しました。 H25年度: 下水道事業中期計画(2014~2016)を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	今後想定される大規模地震発生時においても、必要な下水道機能の確保に努め、市民生活への影響を最小限にするための取組が求められており、今後も継続的に行政が推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	重要な管きよ(川崎駅以南の地域)の耐震化を推進し、掲げた目標通りの耐震化率を達成しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	限られた予算と人員の中、安定的に質の高い下水道サービスを継続的に提供するため、川崎市下水道事業中期計画に基づき、下水道施設・管きよの地震対策事業を効果的かつ効率的に推進しました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	重要な管きよの耐震化率(川崎駅以南の地域)の向上(48.8%⇒65.1%)を始め、地震対策事業の取組内容を順調に実施出来たことから、施策への貢献が図られました。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 下水道施設・管きよの地震対策事業は、着実な推進が必要となることから、今後も継続して効果的かつ効率的に事業を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10302020	浸水対策事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	809100	上下水道局下水道部下水道計画課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—		施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 下水道法、都市計画法等							
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、下水道事業中期計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	2,044,094	2,342,929	2,299,566	1,890,419	727,250	2,004,888
		国庫支出金	402,544	—	480,122	—	183,897	284,329
		市債	1,641,000	—	1,819,000	—	543,000	1,720,000
		その他特財	550	—	444	—	353	559
	一般財源	0	—	0	—	0	0	
人件費* B			120,840	120,840	0	0	0	
総コスト(A+B)			2,420,406	2,011,259	727,250	2,004,888	0	
人工(単位:人)			14.25					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	水の安定した供給・循環を支える 下水道による良好な循環機能の形成
	直接目標	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	下水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	浸水対策施設の整備により、浸水被害の最小化を図り、水害に強いまちづくりを進めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	浸水実績や浸水シミュレーションに基づき、浸水リスクの高い地区に重点化を図り、雨水管きよや貯留管などの整備を推進します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①重点化地区における雨水管きよや貯留管などの整備の推進 ・丸子地区、宮崎地区の整備完了 ・大師河原地区の整備推進 ②浸水シミュレーションに基づく新たな重点化地区の抽出及び効果的な対策の検討	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	本年度は丸子地区、宮崎地区、大師河原地区で整備を行い、丸子地区の整備を完了させました。宮崎地区については、一部路線において年度内に整備を完了することができませんでしたが、平成29年5月末に完成していることから、ほぼ目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 説明 重点化地区の浸水対策完了済面積/浸水対策重点化地区対象面積×100(%) ○浸水対策重点化地区対象面積847ha	目標		57.8	57.8	%
		実績	27.7	57.6		
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年多発する局地的集中豪雨などにより浸水被害が発生していることから、浸水被害を軽減させるより効果的・効率的な取組が必要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 上下水道事業中期計画(H29~H33)を策定しました。 H25年度: 下水道事業中期計画(2014~2016)を策定しました。 H24年度: 下水道浸水被害軽減総合計画を変更しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	近年多発する局地的集中豪雨などにより浸水被害が発生していることから、浸水被害を軽減させるため効果的・効率的な取組が必要なおことから、今後も継続的に行政が推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	重点化地区における雨水管さよや貯留管などの整備を推進し、ほぼ目標通り、浸水対策実施率を達成しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	限られた予算と人員の中、安定的に質の高い下水道サービスを継続的に提供するため、川崎市下水道事業中期計画に基づき、浸水対策事業を効果的かつ効率的に推進しました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	浸水対策実施率の向上(27.7%⇒57.6%)を始め、浸水対策事業の取組内容を順調に実施出来たことから、施策への貢献が図られました。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 浸水対策事業は着実な推進が必要となることから、今後も継続して効果的かつ効率的に事業を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10302030	高度処理事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	809100	上下水道局下水道部下水道計画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)			
	—	—		施設の管理・運営		政策推進計画等(策定・進行管理)			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 下水道法、都市計画法等								
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、下水道事業中期計画、水環境保全計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目				課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		4,341,013	4,838,201	4,929,009	4,278,885	6,885,274	6,745,573
		国庫支出金	2,093,234	—	2,385,740	—	2,655,303	2,651,407	—
		市債	2,247,000	—	2,543,000	—	4,229,000	4,094,000	—
		その他特財	779	—	269	—	971	166	—
	一般財源	0	—	0	—	0	0	—	
人件費* B				45,198	45,198	0	0	0	
総コスト(A+B)				4,974,207	4,324,083	6,885,274	6,745,573	0	
人工(単位:人)				5.33					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	水の安定した供給・循環を支える 下水道による良好な循環機能の形成
	直接目標	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	下水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	東京湾の水質環境基準を、流域内の都市と連携して達成・維持し、快適な水環境を確保します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	これまでの下水処理に加え、赤潮などの原因となる窒素やりんも大幅に除去できるよう、下水の高度処理化を推進します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①下水の高度処理化の推進(入江崎、等々力水処理センター)	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標	高度処理普及率			目標				%
		説明	全高度処理能力/全計画処理能力×100(%) ○全計画処理能力 864,200m <sup>3</sup> /日		実績	27.0	27.0		
2					目標				
		説明			実績				
3					目標				
		説明			実績				
4					目標				
		説明			実績				

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東京湾では、窒素やリンの増加が原因で海水の色が赤くなる「赤潮」の発生が問題となっていることから、本市下水道事業計画の上位計画となる、東京湾流域別下水道整備総合計画に基づき、高度処理施設の整備を進め、快適な水環境を確保することが求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H <b>28</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 上下水道事業中期計画(H29～H33)を策定しました。 H26年度: 川崎市公共下水道事業計画を変更しました。 H25年度: 下水道事業中期計画(2014～2016)を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	<b>a</b>
	評価の理由	東京湾では、富栄養化による赤潮などの被害が依然として発生しているため、富栄養化の原因物質とされる窒素やリンを除去することができる高度処理施設の整備を進め、快適な水環境を確保することが求められており、今後も継続的に行政が推進していく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>a</b>
	評価の理由	入江崎、等々力水処理センターにおける高度処理化を着実に推進しました。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>a</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	評価の理由	限られた予算と人員の中、安定的に質の高い下水道サービスを継続的に提供するため、川崎市下水道事業中期計画に基づき、高度処理事業を効果的かつ効率的に推進しました。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	入江崎、等々力水処理センターの高度処理化を着実に実施出来たことから、施策への貢献が図られました。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>I</b> 高度処理事業は着実な推進が必要となることから、今後も継続して効果的かつ効率的に事業を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10302040	合流式下水道の改善事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	809100	上下水道局下水道部下水道計画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 下水道法、都市計画法等								
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、下水道事業中期計画、水環境保全計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	634,561	1,420,317	561,286	524,443	2,871,871	1,276,620	
		国庫支出金	111,040	—	267,300	—	864,808	608,110	
		市債	523,000	—	293,000	—	2,007,000	668,000	
		その他特財	521	—	986	—	63	510	
	一般財源	0	—	0	—	0	0		
人件費* B			28,917	28,917	0	0	0		
総コスト(A+B)			590,203	553,360	2,871,871	1,276,620	0		
人工(単位:人)			3.41						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	下水道による良好な循環機能の形成
	直接目標	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	下水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	合流式下水道からの雨天時越流水による、公共用水域の水質汚濁を防止し、公衆衛生上の安全などを確保します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	合流式下水道による公共用水域の水質汚濁を防止するため、貯留管の整備やごみの流出防止対策などを推進します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①合流式下水道の改善の推進 ・大師河原貯留管、大師河原貯留管送水ポンプ棟の整備の推進 ・六郷遮集幹線の整備の推進 ・ごみの流出防止対策の推進	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 説明 合流式下水道改善対策完了区域面積/合流式下水道区域面積×100(%) ○合流式下水道区域面積3,550ha	目標				%
		実績	68.5	68.5		
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	下水道法施行令により平成35年度までに合流改善対策を完了させて、雨天時越流水による公共用水域の水質汚濁を防止することが必要です。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H <b>28</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 上下水道事業中期計画(H29~H33)を策定しました。 H26年度: 川崎市合流式下水道緊急改善計画を変更しました。 H25年度: 下水道事業中期計画(2014~2016)を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	<b>a</b>
	評価の理由	下水道法施行令により平成35年度までに合流改善対策を完了させて、雨天時越流水による公共用水域の水質汚濁を防止することが必要なことから、今後も継続的に行政が推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>a</b>
	評価の理由	大師河原貯留管、大師河原貯留管送水ポンプ棟などの整備を着実に推進しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>a</b>
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	評価の理由	限られた予算と人員の中、安定的に質の高い下水道サービスを継続的に提供する必要があるため、川崎市下水道事業中期計画に基づき、合流式下水道の改善事業を効果的かつ効率的に推進しました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	合流式下水道の改善事業の取組内容として、大師河原貯留管、大師河原貯留管送水ポンプ棟などの整備を着実に実施出来たことから、施策への貢献が図られました。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>I</b> 合流式下水道の改善事業は着実な推進が必要となることから、今後も継続して効果的かつ効率的に事業を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10302050	下水道施設・管きよの老朽化対策及び未普及解消事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	809100	上下水道局下水道部下水道計画課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—		施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度							
(法令・要綱等)	下水道法、都市計画法等							
総合計画と連携する計画等	資産マネジメントカルテ、都市計画マスタープラン、下水道事業中期計画、水環境保全計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
	2(9) 公営企業の経営改善			3 持続可能な下水道に向けた執行体制の再構築				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	6,375,545	6,139,068	4,753,613	3,493,269	2,717,223	3,594,155
		国庫支出金	1,868,325	—	1,057,115	—	254,395	677,712
		市債	4,411,000	—	3,652,000	—	2,419,000	2,902,000
		その他特財	96,220	—	44,498	—	43,828	14,443
		一般財源	0	—	0	—	0	0
人件費* B	—	—	164,427	164,427	0	0	0	
総コスト(A+B)	—	—	4,918,040	3,657,696	2,717,223	3,594,155	0	
人工(単位:人)	—		19.39		—			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	下水道による良好な循環機能の形成
	直接目標	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	下水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	予防保全的な維持管理などによる長寿命化対策の推進やアセットマネジメントの導入により、老朽化施設を健全な状態に保ち、安定した下水道サービスを提供します。また、全ての市民が下水道を利用できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	長寿命化計画に基づく下水管きよや施設・設備の更新等を進めるとともに、アセットマネジメントの本格的な導入に向けた取組を推進します。また、未普及地域の解消に向けて、区画整理事業などの他事業と連携を図った取組を推進します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①老朽化した下水管きよの計画的な再整備の推進(入江崎処理区) ②水処理センター・ポンプ場の設備更新や再構築の推進(渡田ポンプ場など) ③アセットマネジメントの本格導入に向けた取組の推進 ④未普及地域解消の推進	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
1	活動指標 管きよ再整備率	目標			46.5	47.5	%
		実績	43.6	46.5			
2	活動指標 下水道処理人口普及率	目標			99.4	99.5	%
		実績	99.4	99.5			
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	下水道施設が、今後耐用年数を迎え、老朽化した施設の急激な増加が見込まれていることから、予防保全的な維持管理などによる長寿命化対策の推進やアセットマネジメントの導入により、老朽化施設を健全な状態に保ち、安定した下水道サービスを提供することが求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H <b>28</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 上下水道事業中期計画(H29~H33)を策定しました。 H26年度: 川崎市長寿命化計画を変更しました。 H25年度: 下水道事業中期計画(2014~2016)を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	<b>a</b>
	評価の理由	下水道サービスを安定して提供し続けるため、急増する老朽化施設の再整備や再構築等を計画的に実施する必要があることから、今後も継続的に行政が推進していく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>a</b>
	評価の理由	管きよの再整備を推進し、掲げた目標通りの管きよ再整備率を達成しました。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>a</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	評価の理由	限られた予算と人員の中、安定的に質の高い下水道サービスを継続的に提供するため、川崎市下水道事業中期計画に基づき、下水道施設・管きよの老朽化対策及び未普及解消事業を効果的かつ効率的に推進しました。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	管きよ再整備率の向上(43.6%⇒46.5%)を始め、下水道施設・管きよの老朽化対策及び未普及解消事業の取組内容を順調に実施出来たことから、施策への貢献が図られました。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>I</b> 下水道施設・管きよの老朽化対策及び未普及解消事業は着実な推進が必要となることから、今後も継続して効果的かつ効率的に事業を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10302060	下水道水質管理・事業場指導業務				無		
担当	所属コード	所属名						
	809300	上下水道局下水道部下水道水質課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—		施設の管理・運営	内部管理			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 水質汚濁防止法、下水道法等							
総合計画と連携する計画等	下水道事業中期計画、環境基本計画、水環境保全計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	21,612	19,145	25,878	21,461	25,878	25,415
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	11,335	—	13,573	—	13,573	13,603
	一般財源	10,277	—	12,305	—	12,305	11,812	
人件費* B			109,646	109,646	0	0	0	
総コスト(A+B)			135,524	131,107	25,878	25,415	0	
人工(単位:人)			12.93					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	下水道による良好な循環機能の形成
	直接目標	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	・下水道施設 ・下水道に下水を流す事業場	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	・水処理センターで下水を適正に処理し、きれいな水を返します。 ・事業場が下水道に流す下水を適正に管理します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・水処理センターにおける適正な水質管理を実施します。 ・事業場が下水道に流す下水の水質の監視・指導を継続して実施します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①水処理センター放流水の良好な水質確保に向けた適正な水質管理の実施 ②事業場が下水道に流す下水の水質の監視・指導	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標	下水道処理工程の延水質分析項目数	目標		9,000	9,000	項目
		説明 水処理センターにおける下水道処理工程の水質管理を適正に実施するため、各工程の水質分析を実施します。	実績	9,241	9,263		
2	活動指標	事業場下水の延水質検査項目数	目標		4,800	4,800	項目
		説明 事業場が下水道に流す下水の水質を適正に管理するため、水質検査を行います。	実績	5,167	5,011		
3		説明	目標				
			実績				
4		説明	目標				
			実績				

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年の水処理センター放流水質は良好に推移しており、現状の事業内容の継続した取組が求められています。また、社会的要請により水質基準の項目追加並びに規制強化の検討が重ねられており、その対応が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H <b>28</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 上下水道事業中期計画(H29~H33)を策定しました。 H26・27年度: 事業場下水の水質基準の規制を強化(カドミウム・トリクロロエチレン)しました。 H25年度: 下水道事業中期計画(2014~2016)を策定しました。 H24年度: 事業場下水の水質基準に項目を追加(1,4-ジオキサン)しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	近年の水処理センター放流水質は良好に推移しており、現状の事業内容の継続した取組が求められています。また、社会的要請により水質基準の項目追加並びに規制強化の検討が重ねられており、継続的に行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	目標どおり活動指標を達成しました。その結果を有効利用し、水処理センターにおける適正な水質管理と、事業場が下水道に流す下水の水質の監視・指導を継続して実施しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	限られた予算と人員の中、安定的に質の高い下水道サービスを継続的に提供するため、川崎市下水道事業中期計画に基づき、下水道水質管理・事業場指導業務を効果的かつ効率的に実施しました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	近年の水処理センター放流水質は良好に推移しています。また、事業場が下水道に流す下水の水質の監視・指導を行った結果、施策への貢献が図られました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10302070	下水道事業の危機管理対策				無		
担当	所属コード	所属名						
	801100	上下水道局総務部庶務課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	—	—	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)							
総合計画と連携する計画等	下水道事業中期計画、上下水道局防災計画、上下水道局業務継続計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0	75
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	0	-	0	-	0	64
		一般財源	0	-	0	-	0	11
人件費* B			5,936	5,936	0	0	0	
総コスト(A+B)			5,936	5,936	0	75	0	
人工(単位:人)			0.7					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	水の安定した供給・循環を支える 下水道による良好な循環機能の形成 地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地震・風水害などの自然災害やテロ行為などの危機事象に対して、必要な対策を講じることにより、市民へのライフラインとしての下水道機能を確保します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	災害対策に関する現状の課題を検証し、実効性の高い応急対策等を推進することを基本とし、局防災計画、局業務継続計画、各種マニュアル等の見直しを行います。大都市間の相互協力関係を一層高めていくため、通信機器を活用した情報連絡訓練を実施し、災害発生時の対応強化を図ります。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①局防災計画等の改訂及び各種マニュアルの整備 ②大都市間の連絡・連携体制に関するルールの円滑な運用と相互協力関係の強化に向けた通信機器を活用した情報連絡訓練の継続	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った							
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標	災害を想定した各種訓練の実施			目標		5	5	回
		説明	災害発生時における対応強化等を図るための各種訓練の実施(下水道事業)		実績	5	5		
2					目標				
		説明			実績				
3					目標				
		説明			実績				
4					目標				
		説明			実績				

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	災害対策に関する法律の改正等の際は、局防災計画、局業務継続計画、各種マニュアル等を見直し、必要な更新を行います。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:平成28年4月に発生した熊本地震での経験を踏まえ、災害対策に関する現状の課題を検証し、実効性の高い応急対策等を整備するため局防災計画、局業務継続計画を見直しました。 H27年度:川崎市地域防災計画の見直し内容を反映するとともに、災害対策に関する現状の課題を検証し、実効性の高い応急対策等を整備するため局防災計画、局業務継続計画を見直しました。 H26年度:川崎市地域防災計画の見直し内容を反映するとともに、災害対策に関する現状の課題を検証し、実効性の高い応急対策等を整備するため局防災計画、局業務継続計画を見直しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	熊本地震により、全国の事業体において、受援体制の確立等災害対策の見直しが迫られています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	局防災計画の見直しを現場から見直すことにより、実効性の高いものとなってきています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	コンサル等を使って計画を策定する方法もありますが、職員自らの行動計画であることも考えると、計画策定全体を委託するのは現実的ではなく、通信設備や受援施設等の設置等の専門的分野における支援的な活用は考えられるかもしれません。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	熊本地震を踏まえると、現行の防災計画等は、具体的な活動の際に大きな課題があることが明らかになっており、今年度からその課題解決に取り組み始めています。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 防災計画と業務継続計画の見直しは、計画に多くの課題が生じていることが分かっているため、その解決に努め、実効性を高めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10302080	下水道事業における環境施策の推進				無		
担当	所属コード	所属名						
	800000	上下水道局調整担当						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	—	—	政策推進計画等(策定・進行管理)			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度							
(法令・要綱等)	川崎市上下水道局環境施策推進本部設置要綱							
総合計画と連携する計画等	下水道事業中期計画、環境基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、水環境保全計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	42	0	181	120	43	45
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	37	-	159	-	38	38
		一般財源	5	-	22	-	5	7
人件費* B			4,325	4,325	0	0	0	
総コスト(A+B)			4,506	4,445	43	45	0	
人工(単位:人)			0.51					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	水の安定した供給・循環を支える 下水道による良好な循環機能の形成
	直接目標	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	下水道事業会計	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	環境に配慮した下水道事業を行うため、「上下水道局環境計画」に定める各取組を計画的に推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	上下水道事業における環境施策を総合的かつ計画的に推進するため、基本理念、4つの環境方針、27の取組事項からなる「上下水道局環境計画(2017~2021)」を策定するとともに、毎年度の取組状況については、進行管理を「上下水道局環境計画年次報告書」に取りまとめ公表していきます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①「上下水道局環境計画(2014~2016)」に定める各取組の推進(H28終了) ②「上下水道局環境計画(2017~2021)」の策定・公表 ③「上下水道局環境計画年次報告書」の作成・公表 ④エネルギーの使用の合理化等に関する法律、地球温暖化対策の推進に関する法律、フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律、川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例に基づく定期報告書等の作成・提出	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ・上下水道局環境施策本部会議等の開催については、10回開催 ・上下水道局環境計画の改定については、「上下水道局環境計画(2017~2021)」を策定・公表 ・上下水道局環境計画年次報告書の作成・公表については、平成27年度の取組結果を報告書として取りまとめ公表 ・法・条例に基づく報告書等を作成・提出					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 局環境施策本部会議等の開催	目標	/	6	6	回
		実績	6	10		
2	活動指標 局環境計画の改定	目標	/	1	-	回
		実績	-	1		
3	活動指標 局環境計画年次報告書の作成・公表	目標	/	1	1	回
		実績	1	1		
4	説明	目標	/			
		実績				

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	「上下水道ビジョン」及び「上下水道事業中期計画」が策定され、局環境計画の策定に当たっては、上位計画であるこれらの計画と整合を図る必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 上位計画である「上下水道ビジョン」及び「上下水道事業中期計画」と整合を図り、「上下水道局環境計画(2017~2021)」を策定・公表しました。 H24年度: 局環境計画年次報告書の冊子化を廃止して局HP上での公表のみに改め、印刷製本費を削減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	下水道事業は、その事業活動において多くの資源・エネルギーを使用するとともに、多くの廃棄物を排出しており、地球環境に与える影響は少なくないことから、上下水道局が行う地球環境に配慮した計画的な取組について、行政が責任を持ち、職員への啓発とあわせて市民・事業者に向けた情報発信を継続する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標は目標値に達しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度に策定した「上下水道局環境計画(2017~2021)」は、上位計画である「上下水道ビジョン」及び「上下水道事業中期計画」と整合を図ったことで、平成30年度以降に実施する進行管理に係る事務手続きの簡素化が可能となります。</li> <li>毎年度公表する「上下水道局環境計画年次報告書」は、他都市や民間事業者の取組を参考に見直しを図ることで、質の向上を図る余地があります。</li> </ul>		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	平成28年度は、必要な見直しを図りながら成果指標は目標値に達成しており、施策へ貢献することができました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10302090	下水道事業における経営基盤の充実・強化				無			
担当	所属コード	所属名							
	802910	上下水道局経営管理部経営企画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	—	—	政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	下水道事業中期計画、川崎市下水道基本構想								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
	2(9) 公営企業の経営改善		3 持続可能な下水道に向けた執行体制の再構築						
	2(9) 公営企業の経営改善		4 上下水道局における効率的・効果的な組織整備の推進						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	4,883	60	5,384	1,206	5,384	113	
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	4,292	-	4,732	-	4,732	96	
		一般財源	591	-	652	-	652	17	
人件費* B			19,080	19,080	0	0	0		
総コスト(A+B)			24,464	20,286	5,384	113	0		
人工(単位:人)				2.25					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	下水道による良好な循環機能の形成
	直接目標	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	下水道事業会計	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	持続可能な経営基盤を確保し、将来にわたり費用と収入のバランスが取れた経営を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	民間部門の活用などによる簡素で効率的な執行体制への見直しを図るとともに、企業債残高の縮減や一般会計からの企業債元金償還金不足に伴う繰入の縮減、解消に努めるなど、下水道事業経営の効率化を進めます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①下水道事業中期計画の推進(H28終了) ②「(仮称)上下水道ビジョン・中期計画」の策定 ③組織整備計画及び職員配置計画の策定・実施	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
1	活動指標	下水道事業の企業債残高の縮減	目標		3,393	3,227	億円
		説明 下水道事業会計における建設改良等に対する企業債の残高	実績	3,562	3,377		
2	説明		目標				
			実績				
3	説明		目標				
			実績				
4	説明		目標				
			実績				

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	社会構造の変化や節水型機器の普及などによる水需要の低迷により、近年、下水道使用料収入は逡減傾向であり、今後も、横ばい、減少が見込まれる。また、施設、管路の老朽化の進行や震災対策、ゲリラ豪雨等による浸水対策など、施設投資の需要は引き続き高い。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 上下水道ビジョン・中期計画を策定しました。 H25年度: 下水道事業中期計画を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	社会構造の変化や節水型機器の普及などによる水需要の低迷により、近年、下水道使用料収入は逡減傾向である中で、施設、管路の震災対策や浸水対策などを着実に推進するために、効率的・効果的な執行体制の構築や資産の有効活用による収入の確保など経営基盤の確立に向けた取組を行政が責任を持って推進していく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	下水道事業は、昭和50年代以降に集中的に整備を行った際に多額の企業債を借り入れており、企業債残高は未だ高い状況が続いていますが、企業債残高の逡減に向けて、事業の優先順位や重点化を図るなど、建設投資を平準化し、新規の発行額を償還額以下に抑制することで、企業債残高の逡減に努めています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	持続可能な経営基盤の確保に向け、より一層の経営の効率化を目指し、大規模災害時の緊急時における即応対応の確保、技術・技能の継承、お客さまサービスの維持・向上などに取り組みつつ、効率化が可能な業務における民間部門の活用を含めた簡素で効率的・効果的な執行体制の整備を推進しています。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	企業債残高は、目標値どおり適正に管理できたこと、また、スクラップアンドビルドによる執行体制の効率化を図った結果、施策に貢献しました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	